

令和4年度決算報告書

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	252,904	230,695	22,209
普通預金	20,463,906	17,498,605	2,965,301
流動資産合計	20,716,810	17,729,300	2,987,510
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	4,642,555,000	4,642,555,000	0
評価損益	65,948,000	239,659,200	△ 173,711,200
基本財産合計	4,708,503,000	4,882,214,200	△ 173,711,200
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,543,376	8,187,791	△ 6,644,415
助成財産引当資産	2,100,000,000	2,100,000,000	0
豆類関係学術振興積立資産	644,970,000	829,810,000	△ 184,840,000
投資有価証券等	(555,000,000)	(705,000,000)	(△ 150,000,000)
評価損益	(89,970,000)	(124,810,000)	(△ 34,840,000)
助成事業安定資産	245,234,519	287,719,519	△ 42,485,000
投資有価証券等	(288,174,519)	(308,174,519)	(△ 20,000,000)
評価損益	(△ 42,940,000)	(△ 20,455,000)	(△ 22,485,000)
事業安定資産	391,770,000	409,460,000	△ 17,690,000
投資有価証券等	(400,000,000)	(400,000,000)	(0)
評価損益	(△ 8,230,000)	(9,460,000)	(△ 17,690,000)
特定資産合計	3,383,517,895	3,635,177,310	△ 251,659,415
(3) その他固定資産			
建物附属設備	5,153,730	228,498	4,925,232
什器備品	750,875	143,440	607,435
敷金	3,855,600	7,448,100	△ 3,592,500
その他固定資産合計	9,760,205	7,820,038	1,940,167
固定資産合計	8,101,781,100	8,525,211,548	△ 423,430,448
資産合計	8,122,497,910	8,542,940,848	△ 420,442,938
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	764,712	811,793	△ 47,081
流動負債合計	764,712	811,793	△ 47,081
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,543,376	8,187,791	△ 6,644,415
固定負債合計	1,543,376	8,187,791	△ 6,644,415
負債合計	2,308,088	8,999,584	△ 6,691,496
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	8,120,189,822	8,533,941,264	△ 413,751,442
(うち基本財産への充当額)	(4,708,503,000)	(4,882,214,200)	(△ 173,711,200)
(うち特定資産への充当額)	(3,381,974,519)	(3,626,989,519)	(△ 245,015,000)
正味財産合計	8,120,189,822	8,533,941,264	△ 413,751,442
負債及び正味財産合計	8,122,497,910	8,542,940,848	△ 420,442,938

財務諸表に対する注記

公益財団法人移行に伴い「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定額法により償却している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産引当資産	4,642,555,000	0	0	4,642,555,000
評価損益	239,659,200	0	173,711,200	65,948,000
小 計	4,882,214,200	0	173,711,200	4,708,503,000
特 定 資 産				
助成財産引当資産	2,100,000,000	0	0	2,100,000,000
退職給付引当資産	8,187,791	1,500,000	8,144,415	1,543,376
豆類関係学術振興積立資産	829,810,000	0	184,840,000	644,970,000
投資有価証券等	705,000,000	0	150,000,000	555,000,000
評価損益	124,810,000	0	34,840,000	89,970,000
助成事業安定資産	287,719,519	0	42,485,000	245,234,519
投資有価証券等	308,174,519	0	20,000,000	288,174,519
評価損益	△ 20,455,000	0	22,485,000	△ 42,940,000
事業安定資産	409,460,000	0	17,690,000	391,770,000
投資有価証券等	400,000,000	0	0	400,000,000
評価損益	9,460,000	0	17,690,000	△ 8,230,000
小 計	3,635,177,310	1,500,000	253,159,415	3,383,517,895
合 計	8,517,391,510	1,500,000	426,870,615	8,092,020,895

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
基本財産引当資産	4,642,555,000	(0)	(4,642,555,000)	()
評価損益	65,948,000	(0)	(65,948,000)	()
小 計	4,708,503,000	(0)	(4,708,503,000)	(0)
特 定 資 産				
助成財産引当資産	2,100,000,000	()	(2,100,000,000)	()
退職給付引当資産	1,543,376	()	()	(1,543,376)
豆類関係学術振興積立資産	644,970,000	()	(644,970,000)	()
助成事業安定資産	245,234,519	()	(245,234,519)	()
事業安定資産	391,770,000	()	(391,770,000)	()
小 計	3,383,517,895	(0)	(3,381,974,519)	(1,543,376)
合 計	8,092,020,895	(0)	(8,090,477,519)	(1,543,376)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	5,271,459	117,729	5,153,730
什 器 備 品	1,675,728	924,853	750,875
合 計	6,947,187	1,042,582	5,904,605

5. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用している。デリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、資産管理運用規程にもとづき一定割合を限度として運用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、国債、社債等とデリバティブ取引を組み込んだ単純な仕組債券であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされているが、当協会の場合は中途解約が著しく制約され満期到来までに資金化することが困難な流動性に乏しい債券は保有していない。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当協会の資産管理運用規程に基づき行っている。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し理事会に報告している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,187,791	1,500,000	8,144,415	0	1,543,376
合 計	8,187,791	1,500,000	8,144,415	0	1,543,376